

研究報告

1. 接触期におけるメソアメリカの社会構成

小林致広（神戸外大）

スペイン人到来時のメソアメリカの諸社会を歴史的に復原することは、エスノヒストリーのひとつの課題である。キルヒホフによって提唱されたメソアメリカの範域には、確かにいくつもの共通性が存在するが、その範域内における諸社会ごとの差異を捨象した一般化を社会構成についておこなうことはひかえねばならない。旧来、アステカ社会の基本史料として、数多くの研究者が依拠してきた Zorita の Breve y sumaria relación de los señores de la Nueva España についても、その報告にみられる mayeque という用語は、Zorita の関連したコルテス領（マルケサード）をめぐる極めて限定された史料にしかみられないという点が近年指摘されている。

カルブリというメソアメリカの地域社会集団の基礎単位とみなされてきたものについても同様の問題点を指摘できよう。Luis Reyes による 12~16 世紀の Cuauhtinchan (プエブラ州) の詳細な研究によると、カルブリという語はチャルラ出身の特定の民族集団のみが用いており、他の民族集団においては、領主 teuhltli の家屋、その土地およびその耕作者 macehualli から構成されるテカーリ tecalli が、地域社会集団の基礎単位として存在していた。同様の例は、Mercedes Olivevera の Tecali の事例、Pedro Carrasco のモレロス州の諸事例においてもみられる。テカーリ (メキシコ盆地ではテオパン) は極めて成層化された社会構成を示しており、そのメンバーである Macehulli は、実質的には土地をもたず、領主・貴族への貢納を強制されていたという点において、Zorita のいう mayeque に類似している。

これまでの研究はナワ系諸社会に集中しているが、タラスコ・ミステカ・サボテカ・ワステカ・トトナカ・高地マヤ諸族・ユカテカなどの事例研究蓄積によって、メソアメリカの社会構成の変異・共通性を把握できよう。

2. スペインとラテンアメリカにおける土地制度の類似点と相違点

石井陽一（神奈川大）

スペイン語圏諸国の後進性が問題にされるとき、必ず引合いに出されるのが大土地私

有制 latifundismo であるが、その発祥は、大づかみに言って、スペイン本国では再征服 reconquista、新大陸では征服 conquista である。本国の encomendación territorial や repartimiento de tierra は、土地に結びついた制度だが、新大陸の encomienda や repartimiento はスペイン人植民者に対するインディオの委託、割当であり、人役権、貢租徴収権ではあるが、土地所有権ではない。本国の土地に、王領 realengo、教会領 abadengo、世俗領主領 solariego の三種があったのに對し、新大陸では全土が王領として出発しており、国王の恩賜 merced という形で、別途スペイン人植民者に土地が交付されるが、それに行政権や司法権が付随しなかった。土地について公法上の領有権と私法上の土地所有権が分離したわけである。しかし、merced に加え、本国のトーロ法で確立された長子相続制 mayorazgo や限嗣相続制 vinculación の制度は新大陸にも導入され、大土地所有制を助長する基盤となる。

ラテンアメリカの独立は大土地私有制をさらに拡大する方向に進む。latifundio の通念として、スペインでは 250 ヘクタール以上という公式の定義があり、ラテンアメリカでは公式の定義はないが、通常 1,000 ヘクタール以上とされている。国土の広狭が反映している。latifundismo に対決するものは農地改革であるが、先行的な改革として 19 世紀のスペインとメキシコにおいて、永代不可譲財産解体法 Ley de desamortización が施行されるが、教会領の解体にはある程度成功したもの、小自作農の育成には失敗し、latifundista の肥大化を招くという結果が相似している。農地改革が本格化したのは 1930 年代のスペインとメキシコにおいてであるが、スペインではフランコ側の勝利と共に逆転し、メキシコでも 1940 年代以降は消極的になっている。フランコも植民 colonización という形での一種の農地改革は行なっている。1961 年のブンタ・デル・エステ憲章以降のラ米諸国の農地改革も植民にすり替えた例が多い。フランコ死後の民主化体制においても農地改革が行なわれる気配はない。スペインでもラテンアメリカでも latifundismo は根強く、メキシコとスペインにおける大地主への土地集中度を比較するとメキシコのそれの方が高いという数字が出ている状態である。

シンポジウム

1980年代のラテンアメリカをどうとらえるか

グスタボ・アンドラーテ（上智大）

1959年のキューバ革命が、60年代、70年代のラテンアメリカを規定するように、1979年のニカラグアに起った革命も今後80年代の将来を決めるものではないかと思う。しかし、このニカラグア革命後に、キューバ革命後と全く同じ政治・行政があるとは思えないし、70年代、60年代と同じように80年代のラテンアメリカが動くとはかぎらないと思う。その観点からまずラテンアメリカ地域内の要素と地域外の要素を考え、さらに超国家的要素について考えてみたい。

内部要素としては、ラテンアメリカ諸国はその政治体制を暗中摸索しており、出発点の欧米の民主主義に戻ることもないし、70年代にみられた権威主義的軍事政権になることもないと思う。今後の方向を知るために、たえずその動きを把握することが必要である。

外部要素として、大国の対ラテンアメリカ観を知ることが大切である。米国はモンロー主義に基づき自らの安全のためにラテンアメリカを守る。特にカリブ海域は米国の領土のように考える傾向が最近再びレーガン政権にみられる。ニカラグア、エルサルバドル、中米を中心とした諸国に対するアメリカの出方が80年代のラテンアメリカを占うるときに重要な要素となる。反共的なレーガン政権の色彩を制限するのはドイツ、フランスの動きである。両国はレーガンと同じようにラテンアメリカをとらえておらず、社民的な見方をしている。ラテンアメリカの最近の動きは單にソ連やキューバの陰謀ではなく、その国民の不満、又はその経済改革の必要性から生まれていると見ている。それゆえ、レーガンに対して両国は一つの限界を示すであろう。ソ連及び他の国々の出方、またキューバに関してはさらに細かい分析が必要であろう。

次に超国家的因素を考えてみると、今日テロリズム、ゲリラ活動は単に一国内にとどまらず、国家間の連帯もあるし国際的テロとのつながりもある。これに対抗して軍部の連帯も強まり、国境を越えた団結がみられる。最近、コロンビアとエクアドルの国境に起ったゲリラ活動の場合、コロンビアからエクアドルに亡命したゲリラは、軍人だけの話し合いで全員コロンビア軍部に引き渡された。こ

の事実は、従来の国家間の手続をとらないといふことで、軍人同士の超国家的侧面を示している。現在ほんどのラテンアメリカの軍人は、いわゆる安全保障(Seguridad Nacional)というドクトリンをもち、それに基づいて独自に活動している。これは共通のイデオロギーが軍人の連帯を支えていることを示している。

ここではふれないと、多国籍企業の問題も当然考えなければならない。

最後にカトリック教会と国家の関係をみると、ことは重大である。ニカラグアでは、外務大臣、文化担当大臣がカトリック司祭であり、積極的にソモサを倒す運動に加わった。他の中南米諸国でも両者間には絶えず対立がある。

80年代の中米・カリブ海域

加茂雄三（青山学院大）

80年代のラテンアメリカを見渡すに際して中米・カリブ海域は疑いもなくその一つの焦点であろう。それは、この地域において将来かなり長期に亘ってアクチュアルな問題が生起し続けるという意味においてのみならず、これらの現実の諸問題がまた学問研究上の諸問題を提起するであろう、という意味においてである。

歴史的転換期にあるこの地域はいま一つの旧秩序から新しい秩序に向っている、しかも新しい秩序の展望が十分に見出されないと、いう混とんたる状況下にあると言える。その状況は「アメリカの裏庭」の攻防という歴史的視野でとらえるだけでは不十分であり、とくにカリブ海域についてみれば、過去数世紀に亘る欧米植民地主義を払拭し、自らの国家、文化、そして自らの地域を創造せんとする動きとしての、国民国家や民族文化をめぐっての、或いは地域としてのアイデンティティの強烈な追求ぶりを見落すわけにはゆかない。このような動きは、ラテンアメリカの他地域における類似な傾向と相まってラテンアメリカの相貌をますます多彩なものとし、ラ米地域の歴史形成をいっそり複雑なものとして理解するよう迫るであろう。混とんの中米・カリブ海域がわれわれにとっていちだんと身近かで重大な意味を持ち、また今後も持ち続けるのは、この地域で生起する諸事件が多分に世界問題化せざるをえないという特殊性があるためである。それは、今日のエルサルバドルの情勢について言えるのをはじめとし

これらの政治面での展開は、先の経済面での国際社会における新たな役割とともに注目されるところであって、ラテンアメリカが単に経済的に重要な中進地域として抬頭するのみでなく、政治的にも安定的勢力としての地位を高めるとき、国際社会の安定と平和への貢献は一層重要なものとなるであろう。

1980年代のラテンアメリカ経済

吾郷健二（西南学院大学）

- 1 L A 経済の到達点
- 2 戦後の展開過程の性格： I S I から「外向的発展」戦略へ=構造変革から生産力主義的成長志向への「転換」
- 3 その手段：「国際化戦略」による工業化。その実態：外資に依存しつつ国内市場の拡大
- 4 国際化戦略の帰結
- 5 グローバルな国際環境の中での L A の見通し
 - (1)国際環境は L A の「国際化」戦略にとって困難さを増す（先進国の保護主義、エネルギー制約、環境・気象制約）。この中で地域統合や C S R は代替策になりうるか
 - (2)途上国各間・各グループ間・各地域間の格差の拡大
 - (3)N I E O の評価：国内改革に手をつければ→国内（地域・階層・少数民族の分配・発展の）不平等の激化
- 6 Self-Relianceに矛盾しないで、どうやれるか。失敗すれば、<自律性>の喪失
 - (1) Radical Dependence
 - (2)要素賦存度の無視
 - (3)消費パターンの不適切性
- といった grass-roots development と根本的に両立しない諸結果の恐れ

コメント

国本伊代（中央大）

ラテンアメリカ全域をまとめて80年代の政治的展望を提示したアンドラード氏の報告と、中米・カリブ海地域に絞って展望を提示した加茂氏の報告の共通点は、ラテンアメリカ地域が新しい秩序を模索しているという認識である。両氏とも、80年代のラテンアメリカが混沌たる状況を容易には克服しないであろうと予測した。この予測にいたる両氏の現状分析と展望の視点について、ここで述べるには

紙面が足りないので、以下2つの報告をきいての印象を簡単に述べたいと思う。

第1の印象は、われわれが「ラテンアメリカ」という言葉でこの地域の現状を分析したり展望を述べたりすることは、もはや不可能なのではないかというものである。例えば、アンドラード氏が80年代のラテンアメリカの動静を規定する要素としてとりあげた軍部、カトリック教会、多国籍企業といったものの地位、影響力等を具体的に国別に考えても「ラテンアメリカ的」としてまとめるとは不可能なほど多様であるといわざるをえない。また加茂氏は今日のカリブ海地域が国民国家や民族文化の形成とアンデンティティを追求している姿をこの地域の歴史的転換期としてとらえたが、まさにそれは非スペイン系カリブ海地域の現状であって他のラテンアメリカ諸国にはあてはまらない。19世紀前半に独立をとげたラテンアメリカ諸国はアイデンティティの模索の時代を既に通過してしまっており、独立以降1世紀半にのぼる年月が各国の政治・経済・社会・文化的要素を大かれ少なかれ確立してしまっていることを、われわれは再認識すべきではないかと思われた。

第2の印象は、両氏ともニカラグアに代表される激動の中米情勢が80年代のラテンアメリカ地域に与えるであろう影響を強く意識されていることである。民衆の力の結束が旧い秩序を打破している様子は広く共感を集めているし、地政学的にみてこの地域の動静が国際政治の焦点をあびやすく、加茂氏の言葉を借りれば、問題が世界化しやすい。しかしながら、アンドラード氏が指摘されたような「ニカラグアの動きが80年代のラテンアメリカ地域の動静を規定するものとなる」とまでは思えない。なぜなら、80年代を通じてラテンアメリカ地域では、経済開発、政治の安定と成熟度、民衆の地位、国際的発言力などにおいてますます各国間の格差が拡大すると思われ、ニカラグア問題が同質的影響を及ぼすとは考えられないからである。

コメント

今井圭子（アジア経済研究所）

細野、吾郷両氏の報告に関するコメントに入るにあたり、まず両者の見解における共通点と相違点を整理することから始めたい。両氏はラテンアメリカ経済が1970年代前半まで急速な「成長」を遂げ、また1973年以降の石

油ショックも巧みに乗り切って相対的に高い成長率を維持してきたとの現状認識を共有されている。他方急速な「成長」がもたらしたマイナス面あるいは諸矛盾のとらえ方、および1980年代の展望において、両者の相違点がみうけられる。GDP指標でとらえた「成長」経済については私も同意するところなので、以下両者の相違点を中心(コメントを加えた)い。

第一に急速な「成長」がもたらしたマイナス面(諸矛盾)として吾郷氏が重視しておられる域内格差に関して。私は国内の所得格差、地域格差に加えてラテンアメリカ諸国間格差の問題が現在および将来ともに重要であると考える。これはラテンアメリカ経済統合20年の歩みの評価にもかかわることであり、中米共同市場の現状、アンデス共同市場からのチリの脱退をどうとらえるか、かつてナショナルな発展がリージョナルな発展の延長線上に想定された政治、経済的基盤が現在も存続しているのかどうかが問われる。

第2に今後のラテンアメリカにとってエネルギー資源が「成長」の制約要因として現われるか(吾郷氏)あるいは資源保有国として世界におけるこの地域の経済的地位向上をもたらすか(細野氏)であるが、それは国によって異なり、産油国、非産油国の格差拡大につながることになろう。問題の一つは地域内のエネルギー需給体制が、ラテンアメリカエネルギー機構などを通して整えられうるかどうかにかかっているといえよう。

第3に80年代のラテンアメリカ経済を展望するにあたり吾郷氏は「国際化」戦略との関連でその自律性を問題にされている。この問題は、ラテンアメリカにおける1930年以降の工業化過程を構造的に掘り下げて把握する作業を前提として検討されるべき重要な問題である。

さいごに今後の日本におけるラテンアメリカ研究のあり方に関して一言。戦後この地域は経済発展理論の分野でいくつかの大きな貢献をしてきた。今後これらの理論をどう批判して研究を進化させていくかがポイントとなる。従属理論に関して私見を述べさせて頂ければ、周辺国の経済メカニズムを構造的に実証分析し、その政策の担い手の理念を摘出する方向で研究を深化させていくことが重要に思われる。

2. 第6回理事会報告

1981年6月6日、9名の理事出席のもとに開催され、年報第1号の印刷、第2回大会記念講演者変更、第2回定例研究会の開催等につき、担当理事より報告を受けた後、第2回大会の運営及び今年度の予算・事業計画を中心審議が行われた。

- i) 入会を希望した10名について書類を検討した結果、全員の入会を承認した。賛助会員として入会を希望した一社の入会もあわせて承認した。
- ii) 1981年度予算案・事業計画案を理事長提案通り承認し、総会にはかることを決定した。
- iii) 9月から海外へ出張する石井章理事にかかり、清水透氏が後任理事となることを確認した。1981年度の理事の任務分担を次のように決定した。
 - 国際交流 グスタボ・アンドラーデ
 - 総会・研究会 水野 一(東日本部会)
 - 山崎春成(西日本部会)
- 編集 国本伊代
- 野谷文昭
- 会計・庶務 清水 透
- 会員 山田睦男
- iv) 1982年度大会を国立民族学博物館で開催することを決定した。
- v) 秋に開催する第3回定例研究会では、様々な分野の報告が2つ以上行われるよう努力する旨決定した。

3. 学術・文化情報

○6月30日上智大イペロアメリカ研主催で、大貫良夫氏(東大)を講師に「新大陸における古代文明」というテーマによる講演と映画のタベが催された。

○7月25日上智大でラテンアメリカ婦人問題研究会が開かれた。松下マルタ(南山大)「アルゼンチン社会における婦人の地位——日本と比較して」、奥山恭子(早大大学院)「メキシコにおける婦人の法律上の地位」。当研究会に関する問合せ先 筑波大学ラテンアメリカ特別プロジェクト気付 畑恵子

○スペイン史学会大会 10月25日(日) 上智大で開催。小林一宏(上智大)「16世紀スペインのウマニスモ」、深澤安博(琉球大)「スペイン第二共和制急進共和派の農業認識」。

年報2号論文等の募集

年報2号論文等の募集を以下の通り行います。投稿を希望される方は同封のハガキに必要事項を記入し、10月15日までに事務局へ返送して下さい。

- | | |
|---|------------------------------|
| ◦ テーマ： 自由 | (2)研究ノート・書評 |
| ◦ 用 紙： 和文の場合 400字詰原稿
用紙（横書き），欧文の場合
合タイプ用紙 | 和文 20枚
欧文 ダブル・スペース 10枚 |
| ◦ 用 語： 制限なし | ◦ 欧文要約： 300語以内（本文に添附のこと） |
| ◦ 枚 数： (1)論文
和文 50枚
欧文 ダブル・スペース 25枚 | ◦ 締切り： 1982年1月31日（事務局へ必着のこと） |

○ラテン・アメリカ政経学会全国大会 11月20・21日（金・土）関西大で開催。

○日本イスパニヤ学会大会 11月下旬ないし12月上旬、熊本商科大で開催。

○ラテンアメリカ事情講座（上智大イペロアメリカ研主催） 10月2日から12月18日までの毎週金曜日及び1月22・29日に上智大で開催。テーマ「ラテンアメリカの文化と文学」講師、G. アンドラーデ、佐野泰彦、高山智博、E. J. アンソレーナ、J. フェルナンデス、清水憲男（以上上智大）、前山隆（筑波大）、木村栄一（神戸外大）、清水徹（明学大）、野谷文昭（津田塾大）、河村昌造（龍谷大）、高橋都彦（拓殖大）。

○アジア・アフリカ・ラテンアメリカ文化会議（同会議実行委員会、日本アジア・アフリカ作家会議主催） 11月4日（水）から7日（土）まで、川崎市立労働会館及び川崎市立産業文化会館で開催。総合テーマ「文化の共同発見」。Eduardo del Río (Mex.)、Jorge Sanjines (Bol.)らが参加の予定。

○LASA・SALALMの合同大会
来年3月4日から6日までワシントンのShoreham Hotelで開催。問合せ先 LASA Office, Institute of Latin American Studies, Sid Richardson Hall Unit 1, Univ. of Texas, Austin, Texas 78712。

4. 事務局から

i) 会員名簿記載事項の修正・変更

ii) 住所・勤務先等の変更がありましたらお知らせ下さい。海外に長期滞在される場合にも、滞在先住所と合わせて、その旨御通知下さい。

iii) 1981年度会費（正会員5千円、準会員15ドル）を未納の方は、下記のいずれかへお払い込み下さい。

- 郵便局振替口座 東京1-13630
(日本ラテンアメリカ学会名義)
- 第一勵業銀行渋谷支店普通預金口座
1262358 (日本ラテンアメリカ学会代表増田義郎名義)

No.5 1981年9月1日発行
日本ラテンアメリカ学会事務局
〒153 東京都目黒区駒場
3-8-1
東京大学教養学部第8本館
中南米分科会付
☎ (467) 1171
内線 581